**おおさかＱネット「森林環境税」に関するアンケート　分析結果概要**

■実施期間　平成30年7月5日（木）から7月9日（月）

■サンプル数　国勢調査結果（平成27年）に基づく性・年代・居住地（4地域）の割合で割り付けた18歳以上の大阪府民1,000サンプル



大阪市域　　：大阪市

北部大阪地域：豊中市、池田市、吹田市、高槻市、茨木市、箕面市、摂津市、島本町、豊能町、能勢町

東部大阪地域：守口市、枚方市、八尾市、寝屋川市、大東市、柏原市、門真市、東大阪市、四條畷市、交野市

南部大阪地域：堺市、岸和田市、泉大津市、貝塚市、泉佐野市、富田林市、河内長野市、松原市、和泉市、羽曳野市、高石市、藤井寺市、泉南市、大阪狭山市、阪南市、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町、太子町、河南町、千早赤阪村

1.　調査目的

　　近年、局地的な集中豪雨が頻繁に発生し、土石流の発生時に渓流沿いの木を巻き込んで流れ出すことで、河川や水路等をふさぎ、市街地における被害を拡大させる流木被害が発生している。

一方、間伐をはじめとする森林管理作業が停滞し、森林の荒廃が進み、森林の果たし

てきた災害防止機能をはじめとする様々な公益的機能が著しく低下している。

大阪府においては、市街地の背後に山間部が迫っているため、ひとたび災害が発生す

れば、生命や財産が危険にさらされることになる。

大阪府では、新たな森林保全対策を、緊急かつ集中的に実施することが急務となって

いることから、平成28年4月に「森林環境税」を創設し、取組みをスタートした。

今般、取組みから２年が経過したことから、現時点での森林環境税及び取組み状況の

認知等を確認し、今後の効果的な周知手法等の参考とする。

2.　調査項目

(1)　認知及びその媒体

(2)　取組みに対する評価

3.　調査結果

(1)「森林環境税」の認知：「内容について知っている」5.6％、「聞いたことはあるが内容は知らない」を含めると28.7％

「森林環境税」を知った媒体：最も多い項目は「府政だより」が39.7％、次いで「テ

レビ・ラジオ」28.2％、「新聞」19.2％

(2) 森林環境税に関する取組みの評価：『自然災害から暮らしを守る取組み』については、「評価する」「どちらかというと評価する」を合わせて68.4％、『健全な森林を次世代へつなぐ取組み』については、67.6％

（注）

1.　「おおさかＱネット」の回答者は、民間調査会社に登録されたインターネットモニターであり、回答者の構成は無作為抽出サンプルのように「府民全体の縮図」ではない。そのため、アンケート調査の「単純集計（参考）」は、無作為抽出による世論調査のように「調査時点での府民全体の状況」を示すものではなく、あくまで本アンケートの回答者の回答状況にとどまる。ただし、性別、年齢、地域に関しては、直近の国勢調査の大阪府の構成比に合わせている。

2.　割合を百分率で表示する場合は、小数点第2位を四捨五入した。四捨五入の結果、個々の比率の合計と全体を示す数値とが一致しないことがある。

3.　図表中の表記の語句は、短縮・簡略化している場合がある。

4.　図表中の上段の数値は人数（n）、下段の数値は割合（％）を示す。

5.　図表下にカイ2乗検定の値（p値）を記載しているものは、信頼度5％水準で統計上の有意差がみられたもの。原則は自由度１での検定となるが、自由度２以上でも有意差が見られたものについては、ｐ値と合わせて自由度を記載している。

6.　複数回答のクロス集計については、カイ2乗検定を行っていない。

**1.　森林環境税の認知について**

大阪府の「森林環境税」について、認知状況や性年代別による違いがあるか等について見る。

・大阪府の「森林環境税」について知っているか、との質問に対して、「内容について知っている」「聞いたことはあるが内容は知らない」と回答した人を【認知層】とし、「知らない」と回答した人を【非認知層】とする。

◆「森林環境税」を認知している割合は、「内容について知っている」5.6%、「聞いたことはあるが内容は知らない」23.1%、両方を合わせた【認知層】は28.7であった。

(図表１－１)

 【図表１－１】



認知層

28.7%



* 性別では、男性が30.9％、女性が26.7％で、男性の方がやや割合が高かったが、統計上の有意差はなかった。(図表１－２)
* また、性年代別についても、統計上の有意差は確認できなかった。(図表１－３)

【図表１－２】





【図表１－３】





* 森林を取り巻く現状についての認識(※)と森林環境税の認知との関係については、府内の森林を取り巻く状況を「よく知っている」と答えた人の方が、「少し知っている」「知らない」と答えた人に比べ、森林環境税を知っている割合が高かった。（図表１－４）

（アンケート調査時に提示）

※【森林を取り巻く現状】

　近年の大阪府内の森林は、放置され、荒廃が進み、災害を防ぐ役割をはじめ、私たちの暮らしを支える森林の果たしてきた様々な役割が著しく低下しています。

このため、土砂崩れや土石流が発生すれば、生活に影響を及ぼす可能性があります。

【図表１－４】





《参考》

「森林環境税」を知っている、聞いたことはある人（計287人）に対し、どのような媒体で知ったかについて質問した結果（複数回答）を参考に記載する。

◆最も多い項目が「府政だより（39.7％）」、次いで「テレビ・ラジオ」28.2％、「新聞」19.2％であった。(図表１－５)

【図表１－５】





**2.　森林環境税に対する評価**

「森林環境税」による取組み（『自然災害から暮らしを守る取組み』及び『健全な森林を次世代へつなぐ取組み』の2項目）に対する評価について質問した。

（アンケート調査時に提示）

大阪府の「森林環境税」では、自然災害から府民の暮らしを守る取組みや、林業の活性による健全な森づくりを進めています。

「自然災害から暮らしを守る取組み」

　・危険な渓流における流木対策

　・主要道路沿いにおける倒木対策

「健全な森林を次世代へつなぐ取組み」

　・持続的な森づくりの推進（作業道の改良、人材育成など）

　・子育て施設の内装木質化の促進

◆『自然災害から暮らしを守る取組み』については、「評価する」「どちらかというと評価する」を合わせて68.4％、『健全な森林を次世代へつなぐ取組み』については、合わせて67.6％であった。 (図表２－１)

【図表２－１】



「森林環境税」による取組みに対する評価について、性別や性年代別で違いがあるか検証を行った。

・「森林環境税」による各取組みについてどう思うか、との質問に対して、「評価する」「どちらかというと評価する」を【評価層】、「評価しない」「どちらかというと評価しない」を【非評価層】とする。なお、「わからない」は除いた。

* 『自然災害から暮らしを守る取組み』については、女性の方が、男性よりも【評価層】の割合が高かった。（図表２－２）
* 『健全な森林を次世代へつなぐ取組み』については、男性のうち18歳～20歳代の方が、30歳代及び40歳代に比べ、【評価層】の割合が高かった。（図表２－５）

その他の性別及び性年代別では、統計上の有意差は見られなかった。（図表２－３、４）

【図表２－２】





【図表２－３】





【図表２－４】





【図表２－５】



